

令和2年度個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
4 (准教授3, 講師1)	4	100

2) 教員個人評価の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	個人評価専門委員会
構成	寺本 憲功 (国際交流推進センター・センター長) 三島 伸雄 (国際交流推進センター・副センター長)

実施内容と方法：

- ① 国際交流推進センター個人評価実施基準に基づき、評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ② 実施対象期間を令和2年度1年間とし、自己点検・評価を行い提出。
- ③ 評価専門委員会により、最終成果報告書及び自己点検評価書を点検・評価し、委員会の評価点、コメントを集約した。

2. 評価領域別の自己点検評価

教員より提出された自己評価ならびに評価専門委員会の点検を反映した総合評価点の一覧を表3に示す。

表-3 個人評価一覧

	分布	平均
国際交流 重み	0.2-0.5	0.26
国際交流 達成率(%)	70-100	85
教育 重み	0.2-0.45	0.33
教育 達成率(%)	90-100	96.25
研究 重み	0.2-0.35	0.3
研究 達成率(%)	50-95	78.75
組織運営 重み	0.1-0.15	0.10
組織運営 達成率(%)	70-100	95
自己評価点: 重み×達成率	82-98	89.5
総合評価点	3 - 4	3.5

教員の総合評価は「優れている」2人、「おおむね良好」2人という評価であった。

3. 評価項目ごとの実績集計と分析

(1) 国際交流

国際コーディネーターが本領域を最も重きを置いているのと比べると、日本語担当専任教員は、本領域に関しては、教育や研究の領域に比べても重きを置いていない。

令和2年度は、コロナ感染症の影響により、交換留学等の海外渡航が中止また留学生の受け入れができなくなりましたが、コロナ禍でもオンラインでの工夫した国際交流を行うことによって、自己評価の平均は高くなっている。また、具体的に、以下のような取り組みを行っている。

- (1) 海外渡航が中止となる中、SUSAP オンラインプログラムを新規開発し2プログラムを実施。合計20名が参加。
- (2) 交換留学促進のためのイベント（留学フェア、成果報告会、説明会など）を実施した。しかし派遣交換留学生の数はコロナ禍のため0になった。
- (3) 学内の国際交流促進のため、グローバルサポーターズの取り組みを国際課と協力して計画し、来年度の実施に備えた。
- (4) コロナ禍で対面授業が制約される中、日帰り研修「吉野ヶ里歴史公園視察」に留学生18名を引率した。
- (5) 佐賀大学協定校の米国スリッパリーロック大学教員によるオンライン教育法FDを企画・実施し、本学教員12名が参加した。
- (6) カナダ・サスカチュワン大学グウェナモス教育法センターの教員を招き、オンラインによる教育法FD及び異文化コミュニケーションSDを企画・実施し、本学教員30名、職員8名が参加した。
- (7) 国際交流推進センターHPを国際課等と協力の上、刷新した。

(2) 教育の領域

国際コーディネーター教員の教育活動の重み付けはやや低くなっている。コロナ禍においてもオンラインプログラムを新たに開発するなどの工夫が見られる。また日本語担当専任教員3人に関しては、教育活動に最も重きをおいており、コロナ禍でもオンラインで授業に移行し、試行錯誤しながら工夫した授業を実施し、4つの領域の中において、達成率が最も高くなっている。

(3) 研究の領域

国際コーディネーター教員の研究活動については、コロナ禍においてオンラインで開催された多文化関係学会第2回九州地区研究会において「コロナ禍における佐賀大学留学生の現状と今後の留学生対応に向けての論点」で研究発表しているが、重み付けは高くない。依然としてコーディネーター教員1人体制において、国際交流業務が多忙であることが影響したと思われる。

日本語担当教員の3人の研究活動の重み付けは教育活動と同程度に高く設定されている。そのうち1人は1本の論文を提出、1件の学会発表、また科学研究費を採択されており、関連するパネルディスカッションを開催し、国内外から250人以上の参加者を集めている。一方でコロナ感染症の影響により、研究領域においても研究の遅れがあるなどの自己評価をしており、影響が出ていることが報告されている。

研究の実績を表-4に取りまとめて表示した。

表-4 研究の実績

	合計	一人当たり平均
著書	0	0
学術和文	1	0.25
学術英文	1	0.25
その他	1	0.25
学会講演等	2	0.5
外部資金件数	1	0.25

①論文数等

論文数は2件/4人であったが、学会等における講演・発表等は7件/4人と一人当たり1件以上実施。

②研究資金公募への応募および獲得実績

1人が基盤研究B(2018～2022)を継続中、1人が基盤研究C(2020～2022)を新規採択、また、研究分担者として1件が継続中である。科研費については、申請対象者2人が応募したが新規採択はなかった。研究タイトル等の概要は以下のとおりである。

- ・令和2年度基盤研究(C)「外国人介護労働者の受け入れと日本語教育政策に関する研究」(採択)
- ・令和2年度基盤研究(B)「日本語教育における多読の環境整備と実践、効果測定についての研究」(採択)
- ・令和2年度基盤研究(B)「介護の日本語の理解のための視聴覚素材ライブラリの開発」

(4) 組織運営の領域

国際コーディネーター教員の組織運営の重み付けは高くないが、センターの組織運営の諸施策に対して、積極的に参加し、重要な役割を果たしている。また日本語担当教員についても組織運営の重み付けは高くないが、運営委員会委員をはじめSPACE-E WGへの参画など、センター組織運営に協力する姿勢が見られた。

具体的な活動は以下の通りである。

- ・国際交流推進センター運営委員会委員
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会長
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会副部長
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会運営委員

4. まとめ

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行を受け、本学学生の留学・研修等の海外派遣は外務省が発出する感染症危険情報レベル2以上の国・地域への留学は中止または延期となった。世界中で人的往来が制限されている中でも、国際コーディネーター教員によるSUSAPオンラインプログラムの新規開発による2プログラムの実施やコロナ禍における留学生受入不能に伴う対応については、日本語教員による海外協定校に対しSPACE-Eや日本語等の科目のうち、オンラインで提供可能なものを令和3年度に開講する検討を進めていることは期待されることである。

本年度は教育変革が求められた年度であったが、それに順応すべく多くの工夫が見られたところなど十分な成果も認められる。特に国際コーディネーター教員の尽力は評価される。